

令和 3 年度
奥州市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 奥州市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 奥州市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

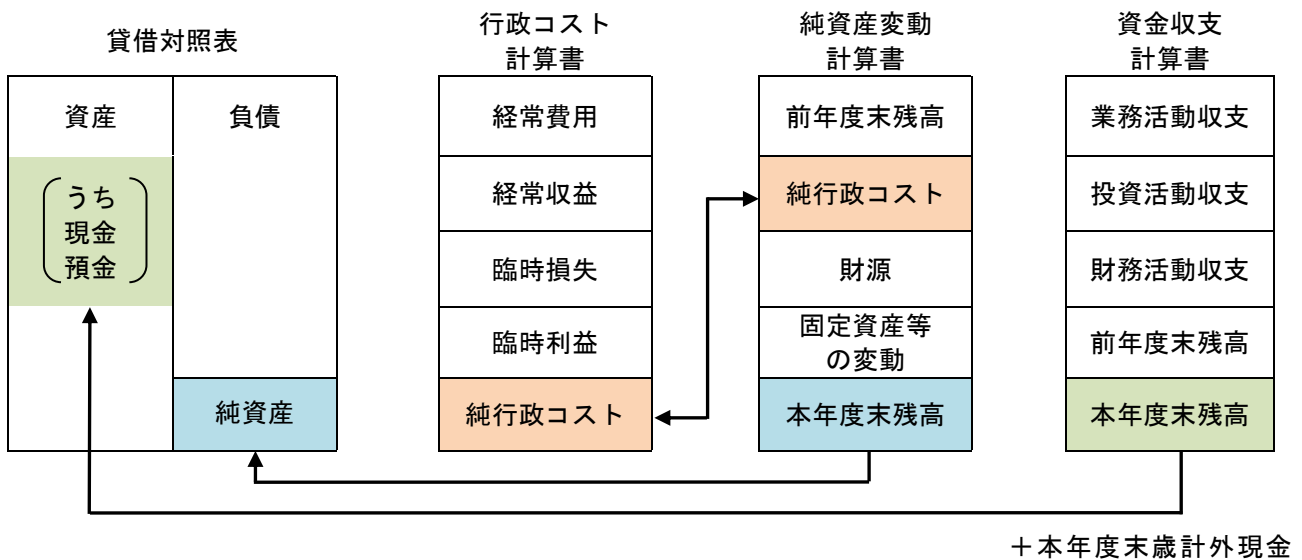
■奥州市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			バス事業特別会計		
		国民健康保険特別会計(事業勘定)			
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			
		浄化槽事業特別会計			
		介護保険特別会計(保険事業勘定)			
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			
		後期高齢者医療特別会計			
		工業団地整備事業特別会計			
		水道事業会計			
		病院事業会計			
		下水道事業会計			
		一部事務組合	奥州金ヶ崎行政事務組合	第三セクター等	一般財団法人 奥州市文化振興財団
			岩手県市町村総合事務組合		江刺開発振興株式会社
	岩手県後期高齢者医療広域連合		一般社団法人 江刺畜産公社		
岩手県競馬組合	株式会社ひめかゆ				
	一般社団法人 胆江農業管理センター				
	株式会社水沢クロス開発				
	株式会社まちづくり奥州				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 奥州市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は奥州市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	324,606,534	414,833,081	440,728,923	固定負債	57,488,485	128,701,912	140,022,762
有形固定資産	302,715,257	391,481,636	416,691,934	地方債等	52,125,429	96,248,125	100,099,853
事業用資産	98,062,522	101,884,087	114,065,813	長期未払金	-	-	-
土地	37,848,525	38,757,680	40,250,772	退職手当引当金	5,363,056	5,363,056	8,219,122
立木竹	11,378,460	11,378,460	11,378,460	損失補償等引当金	-	-	-
建物	120,984,673	131,008,750	159,198,977	その他	-	27,090,731	31,703,787
建物減価償却累計額	△78,188,615	△85,452,824	△103,347,914	流動負債	9,895,571	15,685,751	24,732,146
工作物	16,894,962	17,280,399	19,390,318	1年内償還予定地方債等	9,043,318	12,975,313	13,356,016
工作物減価償却累計額	△10,980,060	△11,261,283	△12,977,706	未払金	-	1,455,744	1,665,756
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	45,461
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	19,041
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	249
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	497,687	681,158	783,141
航空機	-	-	-	預り金	354,567	354,567	396,916
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	218,969	8,465,565
その他	-	-	-	負債合計	67,384,057	144,387,664	164,754,908
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	124,578	172,906	172,906	固定資産等形成分	332,739,343	424,500,552	450,702,588
インフラ資産	203,651,433	284,395,052	296,374,229	余剰分(不足分)	△63,704,129	△133,043,287	△149,486,815
土地	15,037,621	15,809,583	16,002,737	他団体出資等分	-	-	-
建物	678,931	2,303,347	2,889,943	純資産合計	269,035,213	291,457,265	301,215,773
建物減価償却累計額	△609,770	△1,069,783	△1,301,023				
工作物	433,875,669	533,280,179	537,153,056				
工作物減価償却累計額	△245,720,800	△268,281,040	△269,245,647				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	389,783	2,352,767	10,875,163				
物品	10,962,610	21,005,733	24,726,119				
物品減価償却累計額	△9,961,308	△15,803,237	△18,474,227				
無形固定資産	335,947	2,964,962	4,224,260				
ソフトウェア	335,947	467,941	471,546				
その他	-	2,497,021	3,752,714				
投資その他の資産	21,555,330	20,386,483	19,812,729				
投資及び出資金	8,271,448	5,810,983	1,549,827				
有価証券	368,928	368,928	412,802				
出資金	7,902,520	5,442,055	1,135,825				
その他	-	-	1,200				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	330,467	603,709	605,399				
長期貸付金	135,733	135,733	135,857				
基金	12,861,171	13,905,595	17,173,025				
減債基金	1,027,136	1,027,136	1,027,136				
その他	11,834,035	12,878,459	16,145,889				
その他	-	-	418,160				
徴収不能引当金	△43,489	△69,537	△69,537				
流動資産	11,812,736	21,011,848	25,241,758				
現金預金	3,128,477	8,717,939	12,177,247				
資金	2,773,910	8,363,373	11,807,804				
歳計外現金	354,567	354,567	369,443				
未収金	551,541	2,358,159	2,708,625				
短期貸付金	2,000	2,000	2,000				
基金	8,130,809	9,665,471	9,971,665				
財政調整基金	8,130,809	9,665,471	9,971,665				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	2,436	51,291	71,194				
その他	-	233,150	327,189				
徴収不能引当金	△2,527	△16,162	△16,162				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	336,419,270	435,844,929	465,970,681	負債及び純資産合計	336,419,270	435,844,929	465,970,681

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約3,364.19億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約2,690.35億円（80.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約673.84億円（20.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約4,358.45億円、純資産は約2,914.57億円（66.9%）、負債は約1,443.88億円（33.1%）、連結会計では資産は約4,659.71億円、純資産は約3,012.16億円（64.6%）、負債は約1,647.55億円（35.4%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	333,871,961	324,606,534	97.2%	426,117,691	414,833,081	97.4%	437,460,962	440,728,923	100.7%
有形固定資産	312,612,166	302,715,257	96.8%	402,256,535	391,481,636	97.3%	415,936,585	416,691,934	100.2%
事業用資産	100,597,017	98,062,522	97.5%	105,032,249	101,884,087	97.0%	118,247,023	114,065,813	96.5%
土地	38,260,000	37,848,525	98.9%	39,180,845	38,757,680	98.9%	40,623,651	40,250,772	99.1%
立木竹	11,378,460	11,378,460	100.0%	11,378,460	11,378,460	100.0%	11,378,460	11,378,460	100.0%
建物	120,543,881	120,984,673	100.4%	131,468,351	131,008,750	99.7%	160,314,356	159,198,977	99.3%
建物減価償却累計額	△75,730,222	△78,188,615	103.2%	△83,285,200	△85,452,824	102.6%	△100,831,441	△103,347,914	102.5%
工作物	16,603,292	16,894,962	101.8%	17,064,612	17,280,399	101.3%	19,212,058	19,390,318	100.9%
工作物減価償却累計額	△10,593,517	△10,980,060	103.6%	△10,924,265	△11,261,283	103.1%	△12,602,950	△12,977,706	103.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,284	-	-	4,452	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	△2,151	-	-	△2,692	-	-
建設仮勘定	135,124	124,578	92.2%	149,314	172,906	115.8%	151,129	172,906	114.4%
インフラ資産	211,065,089	203,651,433	96.5%	291,905,837	284,395,052	97.4%	291,905,837	296,374,229	101.5%
土地	15,040,260	15,037,621	100.0%	15,810,480	15,809,583	100.0%	15,810,480	16,002,737	101.2%
建物	678,931	678,931	100.0%	2,303,347	2,303,347	100.0%	2,303,347	2,889,943	125.5%
建物減価償却累計額	△601,931	△609,770	101.3%	△1,014,591	△1,069,783	105.4%	△1,014,591	△1,301,023	128.2%
工作物	433,019,652	433,875,669	100.2%	530,456,259	533,280,179	100.5%	530,456,259	537,153,056	101.3%
工作物減価償却累計額	△237,478,225	△245,720,800	103.5%	△257,423,029	△268,281,040	104.2%	△257,423,029	△269,245,647	104.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	406,403	389,783	95.9%	1,773,372	2,352,767	132.7%	1,773,372	10,875,163	613.2%
物品	10,720,017	10,962,610	102.3%	20,754,634	21,005,733	101.2%	22,824,087	24,726,119	108.3%
物品減価償却累計額	△9,769,957	△9,961,308	102.0%	△15,436,185	△15,803,237	102.4%	△17,040,361	△18,474,227	108.4%
無形固定資産	425,050	335,947	79.0%	3,113,214	2,964,962	95.2%	3,121,042	4,224,260	135.3%
ソフトウェア	425,050	335,947	79.0%	546,007	467,941	85.7%	551,581	471,546	85.5%
その他	-	-	-	2,567,207	2,497,021	97.3%	2,569,461	3,752,714	146.1%
投資その他の資産	20,834,745	21,555,330	103.5%	20,747,942	20,386,483	98.3%	18,403,334	19,812,729	107.7%
投資及び出資金	7,314,903	8,271,448	113.1%	5,810,983	5,810,983	100.0%	1,347,964	1,549,827	115.0%
有価証券	368,928	368,928	100.0%	368,928	368,928	100.0%	250,378	412,802	164.9%
出資金	6,945,975	7,902,520	113.8%	5,442,055	5,442,055	100.0%	1,097,586	1,135,825	103.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	300,518	330,467	110.0%	565,432	603,709	106.8%	566,650	605,399	106.8%
長期貸付金	130,172	135,733	104.3%	155,372	135,733	87.4%	155,372	135,857	87.4%
基金	13,128,400	12,861,171	98.0%	14,284,887	13,905,595	97.3%	16,400,031	17,173,025	104.7%
減債基金	974,862	1,027,136	105.4%	974,862	1,027,136	105.4%	974,862	1,027,136	105.4%
その他	12,153,538	11,834,035	97.4%	13,310,025	12,878,459	96.8%	15,425,169	16,145,889	104.7%
その他	-	-	-	-	-	-	2,050	418,160	20401.4%
徴収不能引当金	△39,248	△43,489	110.8%	△68,732	△69,537	101.2%	△68,732	△69,537	101.2%
流動資産	9,685,275	11,812,736	122.0%	17,911,928	21,011,848	117.3%	22,311,199	25,241,758	113.1%
現金預金	1,635,903	3,128,477	191.2%	6,145,317	8,717,939	141.9%	9,784,691	12,177,247	124.5%
資金	1,263,214	2,773,910	219.6%	5,772,628	8,363,373	144.9%	8,698,828	11,807,804	135.7%
歳計外現金	372,689	354,567	95.1%	372,689	354,567	95.1%	1,085,863	369,443	34.0%
未収金	820,136	551,541	67.3%	2,630,712	2,358,159	89.6%	3,076,091	2,708,625	88.1%
短期貸付金	4,000	2,000	50.0%	4,000	2,000	50.0%	4,000	2,000	50.0%
基金	7,226,245	8,130,809	112.5%	8,875,573	9,665,471	108.9%	9,104,931	9,971,665	109.5%
財政調整基金	7,226,245	8,130,809	112.5%	8,875,573	9,665,471	108.9%	9,104,931	9,971,665	109.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	2,436	2,436	100.0%	45,776	51,291	112.0%	57,517	71,194	123.8%
その他	-	-	-	228,570	233,150	102.0%	304,363	327,189	107.5%
徴収不能引当金	△3,445	△2,527	73.4%	△18,019	△16,162	89.7%	△20,395	△16,162	79.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	343,557,236	336,419,270	97.9%	444,029,619	435,844,929	98.2%	459,772,160	465,970,681	101.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	63,051,494	57,488,485	91.2%	136,225,086	128,701,912	94.5%	139,039,887	140,022,762	100.7%
地方債等	57,530,406	52,125,429	90.6%	102,839,197	96,248,125	93.6%	103,671,944	100,099,853	96.6%
長期未払金	151	-	-	153	-	-	33,134	-	-
退職手当引当金	5,520,937	5,363,056	97.1%	5,520,937	5,363,056	97.1%	7,372,306	8,219,122	111.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	27,864,799	27,090,731	97.2%	27,962,502	31,703,787	113.4%
流動負債	7,807,886	9,895,571	126.7%	13,662,971	15,685,751	114.8%	23,296,106	24,732,146	106.2%
1年内償還予定地方債等	6,926,668	9,043,318	130.6%	10,963,823	12,975,313	118.3%	11,069,675	13,356,016	120.7%
未払金	937	-	-	1,415,692	1,455,744	102.8%	1,788,355	1,665,756	93.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	42,329	45,461	107.4%
前受金	-	-	-	-	-	-	6,825	19,041	279.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	249	-
賞与等引当金	507,593	497,687	98.0%	708,691	681,158	96.1%	815,503	783,141	96.0%
預り金	372,689	354,567	95.1%	372,689	354,567	95.1%	1,105,779	396,916	35.9%
その他	-	-	-	202,076	218,969	108.4%	8,467,641	8,465,565	100.0%
負債合計	70,859,380	67,384,057	95.1%	149,888,057	144,387,664	96.3%	162,335,993	164,754,908	101.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	341,102,206	332,739,343	97.5%	434,997,264	424,500,552	97.6%	446,569,893	450,702,588	100.9%
余剰分(不足分)	△68,404,350	△63,704,129	93.1%	△140,855,702	△133,043,287	94.5%	△149,133,725	△149,486,815	100.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	272,697,856	269,035,213	98.7%	294,141,562	291,457,265	99.1%	297,436,167	301,215,773	101.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 71.38 億円 (2.1%) の減少、純資産は約 36.63 億円 (1.3%) の減少、負債は約 34.75 億円 (4.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 81.85 億円 (1.8%) の減少、純資産は約 26.84 億円 (0.9%) の減少、負債は約 55.0 億円 (3.7%) の減少、連結会計では資産は約 61.99 億円 (1.3%) の増加、純資産は約 37.80 億円 (1.3%) の増加、負債は約 24.19 億円 (1.5%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 114.51 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 19.04 億円と公共施設の設定投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等の残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 69.28 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 36.39 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産、負債ともに減少した為です。

③令和3年度奥州市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、奥州市が保有している資産状況について見ていきますが、単に奥州市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、奥州市における資産形成の特徴が把握可能となります。

奥州市における資産の構成を見ると、事業用資産が29.1%、インフラ資産が60.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 173自治体
- ・市町村類型別平均（全国）都市Ⅲ-1（奥州市と同分類） 10自治体

項目（金額：千円）	奥州市		前年比	人口規模別平均（東北）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
有形固定資産	312,612,166	302,715,257	△9,896,909	15,610,889	44,392,263	157,164,223	254,060,972	467,881,340	168,530,564
事業用資産	100,597,017	98,062,522	△2,534,495	8,287,787	22,153,329	59,712,024	132,390,823	358,183,046	74,632,283
インフラ資産	211,065,089	203,651,433	△7,413,656	7,236,375	22,101,251	91,065,191	120,782,955	262,257,819	92,869,349
物品	950,059	1,001,302	51,242	82,162	344,216	1,300,481	887,271	6,788,283	788,379
無形固定資産	425,050	335,947	△89,103	26,925	44,516	1,474,600	131,115	1,907,187	128,541
投資その他の資産	20,834,745	21,555,330	720,585	3,187,907	3,345,434	18,472,165	21,285,972	128,808,876	13,347,688
流動資産	9,685,275	11,812,736	2,127,461	1,726,934	2,979,687	9,147,420	14,620,513	36,495,973	7,974,791
資産合計	343,557,236	336,419,270	△7,137,966	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	189,981,584
項目 （資産合計に対する構成比）	奥州市		前年比	人口規模別平均（東北）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
有形固定資産	91.0%	90.0%	△1.0%	75.1%	86.3%	81.6%	87.6%	58.6%	88.7%
事業用資産	29.3%	29.1%	△0.1%	39.9%	43.1%	31.0%	45.6%	44.9%	39.3%
インフラ資産	61.4%	60.5%	△0.9%	34.8%	43.0%	47.3%	41.6%	32.8%	48.9%
物品	0.3%	0.3%	0.0%	0.4%	0.7%	0.7%	0.3%	0.9%	0.4%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	6.1%	6.4%	0.3%	15.3%	6.5%	9.6%	7.3%	16.1%	7.0%
流動資産	2.8%	3.5%	0.7%	8.3%	5.8%	4.7%	5.0%	4.6%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

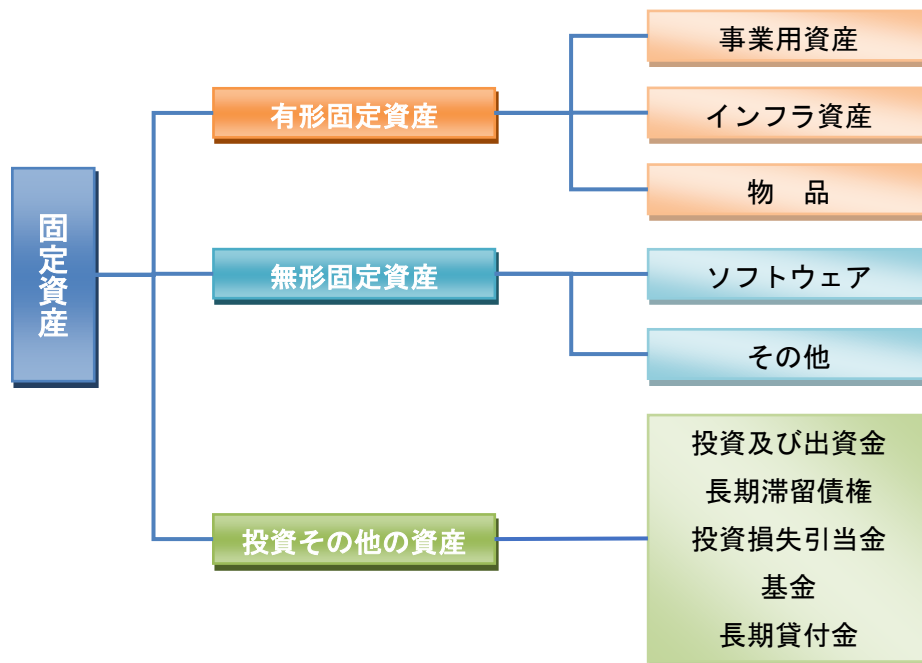
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

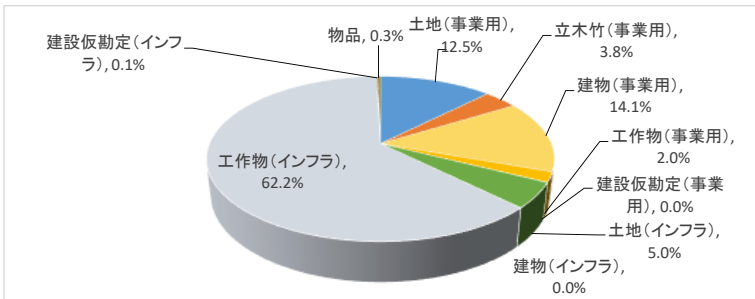


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに奥州市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	37,848,525	12.5%
立木竹(事業用)	11,378,460	3.8%
建物(事業用)	42,796,058	14.1%
工作物(事業用)	5,914,902	2.0%
建設仮勘定(事業用)	124,578	0.0%
土地(インフラ)	15,037,621	5.0%
建物(インフラ)	69,161	0.0%
工作物(インフラ)	188,154,868	62.2%
建設仮勘定(インフラ)	389,783	0.1%
物品	1,001,302	0.3%
合計	302,715,257	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物(インフラ資産)の62.2%、次いで庁舎等の建物(事業用資産)の14.1%、となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

奥州市においては、59.2%となっています。なお、事業用資産は64.7%、インフラ資産は56.7%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北)					類型別平均(全国) 都市Ⅲ-1 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
償却資産取得価額合計	581,565,772	583,396,844	1,831,072	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	273,268,665
減価償却累計額	334,173,852	345,460,554	11,286,702	21,057,154	44,586,948	155,718,384	227,856,835	428,735,298	159,875,613
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	57.5%	59.2%	1.8%	62.7%	59.1%	57.3%	57.1%	60.2%	58.5%
【参考】事業用資産	62.9%	64.7%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	62.8%	64.6%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	63.8%	65.0%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	54.9%	56.7%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	88.7%	89.8%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	54.8%	56.6%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	91.1%	90.9%	△0.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.5%	59.2%	1.7%	57.1%	58.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.9%	64.7%	1.8%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.8%	64.6%	1.8%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	65.0%	1.2%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.9%	56.7%	1.8%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	88.7%	89.8%	1.1%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.8%	56.6%	1.8%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.1%	90.9%	△0.2%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

奥州市の指標は、59.2%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が64.7%、インフラ資産が56.7%です。

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度奥州市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

奥州市の純資産比率は80.0%で人口10万人～30万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	奥州市		前年比	人口規模別平均（東北）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
資産合計	343,557,236	336,419,270	△7,137,966	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	189,981,584
負債合計	70,859,380	67,384,057	△3,475,323	4,854,283	11,940,843	88,634,074	94,385,369	354,955,616	58,435,386
純資産合計	272,697,856	269,035,213	△3,662,643	15,922,423	39,484,120	103,981,872	195,713,203	443,638,022	131,546,198
純資産比率	79.4%	80.0%	0.6%	76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%	69.2%
負債比率	20.6%	20.0%	△0.6%	23.4%	23.2%	46.0%	32.5%	44.4%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、奥州市は18.2%で人口10万人～30万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	奥州市		前年比	人口規模別平均（東北）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
資産合計	343,557,236	336,419,270	△7,137,966	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	189,981,584
地方債残高	64,457,074	61,168,747	△3,288,327	3,711,300	9,343,904	73,044,869	76,038,213	279,700,023	46,645,322
資産合計対地方債割合	18.8%	18.2%	△0.6%	17.9%	18.2%	37.9%	26.2%	35.0%	24.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	62,237,324	94,526,085	130,518,296
業務費用	33,819,243	45,089,028	64,765,267
人件費	8,366,232	11,330,414	13,345,822
職員給与費	6,938,655	8,824,205	10,598,174
賞与等引当金繰入額	497,687	678,618	780,082
退職手当引当金繰入額	-	158,220	155,807
その他	929,890	1,669,371	1,811,759
物件費等	24,974,468	32,269,373	38,529,744
物件費	12,857,044	16,417,089	21,228,686
維持補修費	666,830	939,020	1,194,053
減価償却費	11,450,594	14,913,262	15,982,229
その他	-	2	124,776
その他の業務費用	478,544	1,489,241	12,889,701
支払利息	267,651	959,084	1,033,427
徴収不能引当金繰入額	4,241	5,490	5,490
その他	206,652	524,667	11,850,784
移転費用	28,418,081	49,437,057	65,753,029
補助金等	15,338,011	39,477,845	40,437,908
社会保障給付	9,944,755	9,951,941	25,038,649
他会計への繰出金	3,128,242	-	-
その他	7,073	7,271	276,472
経常収益	1,829,462	8,182,738	25,786,694
使用料及び手数料	1,106,630	6,785,731	7,522,975
その他	722,832	1,397,007	18,263,720
純経常行政コスト	60,407,862	86,343,347	104,731,601
臨時損失	131,584	148,411	157,158
災害復旧事業費	127,740	127,740	127,740
資産除売却損	3,844	3,844	9,894
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	16,827	19,524
臨時利益	533,584	538,370	609,699
資産売却益	374,785	374,785	387,121
その他	158,799	163,585	222,578
純行政コスト	60,005,862	85,953,389	104,279,060

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約622.37億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約18.29億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約604.08億円、臨時損益を加えた純行政コストは約600.06億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約859.53億円、連結会計で約1,042.79億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	71,704,125	62,237,324	86.8%	102,113,119	94,526,085	92.6%	131,514,271	130,518,296	99.2%
業務費用	32,447,776	33,819,243	104.2%	44,053,541	45,089,028	102.4%	61,260,087	64,765,267	105.7%
人件費	8,483,285	8,366,232	98.6%	11,552,870	11,330,414	98.1%	13,607,909	13,345,822	98.1%
職員給与費	7,009,090	6,938,655	99.0%	8,975,571	8,824,205	98.3%	10,722,822	10,598,174	98.8%
賞与等引当金繰入額	507,593	497,687	98.0%	705,115	678,618	96.2%	811,372	780,082	96.1%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	169,125	158,220	93.6%	177,721	155,807	87.7%
その他	966,602	929,890	96.2%	1,703,059	1,669,371	98.0%	1,895,995	1,811,759	95.6%
物件費等	23,411,497	24,974,468	106.7%	30,730,603	32,269,373	105.0%	35,640,845	38,529,744	108.1%
物件費	11,420,494	12,857,044	112.6%	14,915,090	16,417,089	110.1%	19,041,642	21,228,686	111.5%
維持補修費	490,545	666,830	135.9%	770,025	939,020	121.9%	1,076,803	1,194,053	110.9%
減価償却費	11,500,457	11,450,594	99.6%	15,045,487	14,913,262	99.1%	15,522,344	15,982,229	103.0%
その他	-	-	-	-	2	385.7%	56	124,776	222218.8%
その他の業務費用	552,994	478,544	86.5%	1,770,068	1,489,241	84.1%	12,011,333	12,889,701	107.3%
支払利息	326,333	267,651	82.0%	1,080,658	959,084	88.7%	1,089,851	1,033,427	94.8%
徴収不能引当金繰入額	817	4,241	519.1%	1,758	5,490	312.2%	4,134	5,490	132.8%
その他	225,844	206,652	91.5%	687,652	524,667	76.3%	10,917,348	11,850,784	108.6%
移転費用	39,256,349	28,418,081	72.4%	58,059,577	49,437,057	85.1%	70,254,184	65,753,029	93.6%
補助金等	28,447,723	15,338,011	53.9%	50,210,949	39,477,845	78.6%	47,195,717	40,437,908	85.7%
社会保障給付	7,819,107	9,944,755	127.2%	7,829,982	9,951,941	127.1%	22,805,089	25,038,649	109.8%
他会計への繰出金	2,971,544	3,128,242	105.3%	-	-	-	-	-	-
その他	17,974	7,073	39.3%	18,646	7,271	39.0%	253,378	276,472	109.1%
経常収益	2,066,807	1,829,462	88.5%	8,330,345	8,182,738	98.2%	23,767,684	25,786,694	108.5%
使用料及び手数料	1,146,472	1,106,630	96.5%	6,811,732	6,785,731	99.6%	6,542,287	7,522,975	115.0%
その他	920,335	722,832	78.5%	1,518,613	1,397,007	92.0%	17,225,397	18,263,720	106.0%
純経常行政コスト	69,637,318	60,407,862	86.7%	93,782,774	86,343,347	92.1%	107,746,587	104,731,601	97.2%
臨時損失	237,882	131,584	55.3%	288,576	148,411	51.4%	683,260	157,158	23.0%
災害復旧事業費	186,161	127,740	68.6%	186,161	127,740	68.6%	186,161	127,740	68.6%
資産除売却損	51,720	3,844	7.4%	57,984	3,844	6.6%	61,159	9,894	16.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	44,430	16,827	37.9%	435,939	19,524	4.5%
臨時利益	529,883	533,584	100.7%	544,966	538,370	98.8%	966,298	609,699	63.1%
資産売却益	529,883	374,785	70.7%	529,883	374,785	70.7%	542,644	387,121	71.3%
その他	-	158,799	-	15,084	163,585	1084.5%	423,654	222,578	52.5%
純行政コスト	69,345,317	60,005,862	86.5%	93,526,383	85,953,389	91.9%	107,463,548	104,279,060	97.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約94.67億円（13.2%）の減少となっています。これは、前年度に実施した1人当たり一律10万円を給付する特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減（補助金等の減）が影響しています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.37億円（11.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約92.29億円（13.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約93.39億円（13.5%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約75.73億円（8.1%）減少、連結会計では約31.84億円（3.0%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、奥州市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

奥州市においては、業務費用が54.3%、移転費用が45.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.4%、物件費等に40.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北)					都市Ⅲ-1 (10団体)
	R2年度	R3年度	前年比		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
経常費用	71,704,125	62,237,324	△9,466,801	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	47,601,395	
業務費用	32,447,776	33,819,243	1,371,467	2,303,448	5,903,264	26,198,386	31,735,321	91,773,730	20,411,580	
人件費	8,483,285	8,366,232	△117,053	671,997	1,623,349	10,543,637	10,275,879	43,586,840	6,725,351	
物件費等	23,411,497	24,974,468	1,562,971	1,581,796	4,012,053	14,765,020	20,679,279	47,369,186	13,223,062	
その他の業務費用	552,994	478,544	△74,451	49,655	267,863	889,729	780,163	817,704	463,167	
移転費用	39,256,349	28,418,081	△10,838,268	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	27,189,815	
項目 (経常費用に対する構成比)	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	45.3%	54.3%	9.1%	52.8%	48.7%	51.4%	37.3%	43.0%	42.9%	
人件費	11.8%	13.4%	1.6%	15.4%	13.4%	20.7%	12.1%	20.4%	14.1%	
物件費等	32.7%	40.1%	7.5%	36.3%	33.1%	29.0%	24.3%	22.2%	27.8%	
その他の業務費用	0.8%	0.8%	△0.0%	1.1%	2.2%	1.7%	0.9%	0.4%	1.0%	
移転費用	54.7%	45.7%	△9.1%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	57.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。奥州市における減価償却費の構成割合は18.4%であり、人口10万人~30万人の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北)					都市Ⅲ-1 (10団体)
	R2年度	R3年度	前年比		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
減価償却費	11,500,457	11,450,594	△49,863	685,348	1,528,265	5,346,596	7,004,130	13,836,618	4,723,909	
経常費用	71,704,125	62,237,324	△9,466,801	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	47,601,395	
対経常費用 減価償却費割合	16.0%	18.4%	2.4%	15.7%	12.6%	10.5%	8.2%	6.5%	9.9%	
未償却資産合計	247,816,970	238,272,237	△9,544,733	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	273,268,665	
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.8%	0.2%	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%	1.7%	
資産合計	343,557,236	336,419,270	△7,137,966	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	189,981,584	
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.4%	0.1%	3.3%	3.0%	2.8%	2.4%	1.7%	2.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

奥州市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.6%、扶助費である社会保障給付が16.0%、他会計の負担分である繰出金が5.0%となっています。人口10万人～30万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低い水準になっています。

なお、補助金等の大幅な減少は、前年度に実施した1人当たり一律10万円を給付する特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減が影響しています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北)					都市Ⅲ-1 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
経常費用	71,704,125	62,237,324	△9,466,801	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	47,601,395
移転費用	39,256,349	28,418,081	△10,838,268	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	27,189,815
補助金等	28,447,723	15,338,011	△13,109,712	1,387,524	3,985,210	18,344,280	32,404,356	61,620,544	17,980,393
社会保障給付	7,819,107	9,944,755	2,125,648	279,402	1,369,317	4,145,873	16,036,021	46,388,933	6,808,094
他会計への繰出金	2,971,544	3,128,242	156,697	362,899	805,350	1,963,603	4,636,550	13,436,578	2,243,668
その他	17,974	7,073	△10,902	29,207	47,188	332,442	263,246	70,465	157,661
項目 (経常費用に対する構成比)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北)					都市Ⅲ-1 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	人口 10～30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	54.7%	45.7%	△9.1%	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	57.1%
補助金等	39.7%	24.6%	△15.0%	31.8%	32.9%	36.0%	38.1%	28.9%	37.8%
社会保障給付	10.9%	16.0%	5.1%	6.4%	11.3%	8.1%	18.8%	21.7%	14.3%
他会計への繰出金	4.1%	5.0%	0.9%	8.3%	6.7%	3.9%	5.4%	6.3%	4.7%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.3%	0.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	272,697,856	294,139,929	297,434,534
純行政コスト(△)	△60,005,862	△85,953,389	△104,279,060
財源	56,327,024	82,551,220	100,584,184
税収等	38,903,092	51,120,171	62,341,522
国県等補助金	17,423,933	31,431,049	38,242,662
本年度差額	△3,678,837	△3,402,168	△3,694,876
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	16,194	16,194	27,343
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,633,730
その他	-	703,310	815,041
本年度純資産変動額	△3,662,643	△2,682,664	3,781,239
本年度末純資産残高	269,035,213	291,457,265	301,215,773

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,690.35億円となっており、また、全体会計では約2,914.57億円、連結会計では約3,012.16億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	268,652,254	272,697,856	101.5%	291,056,067	294,139,929	101.1%	291,900,574	297,434,534	101.9%
純行政コスト(△)	△69,345,317	△60,005,862	86.5%	△93,526,383	△85,953,389	91.9%	△107,463,548	△104,279,060	97.0%
財源	65,478,415	56,327,024	86.0%	87,491,927	82,551,220	94.4%	104,086,396	100,584,184	96.6%
税収等	38,767,965	38,903,092	100.3%	47,789,634	51,120,171	107.0%	56,608,849	62,341,522	110.1%
国県等補助金	26,710,450	17,423,933	65.2%	39,702,293	31,431,049	79.2%	47,477,547	38,242,662	80.5%
本年度差額	△3,866,902	△3,678,837	95.1%	△6,034,456	△3,402,168	56.4%	△3,377,152	△3,694,876	109.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1	-	-	1	-	-	1	-	-
無償所管換等	△1,870,961	16,194	△0.9%	△2,303,891	16,194	△0.7%	△2,255,497	27,343	△1.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△22,217	6,633,730	△29858.5%
その他	9,783,465	-	-	11,423,841	703,310	6.2%	11,190,459	815,041	7.3%
本年度純資産変動額	4,045,603	△3,662,643	△90.5%	3,085,496	△2,682,664	△86.9%	5,535,594	3,781,239	68.3%
本年度末純資産残高	272,697,856	269,035,213	98.7%	294,141,562	291,457,265	99.1%	297,436,167	301,215,773	101.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約36.63億円（1.3%）減少、全体会計では約26.84億円（0.9%）減少、連結会計では約37.80億円（1.3%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	50,793,483	79,633,012	113,813,423
業務費用支出	22,375,402	30,195,955	48,154,542
移転費用支出	28,418,081	49,437,057	65,658,882
業務収入	57,703,358	89,942,280	124,646,313
臨時支出	127,740	144,567	147,182
臨時収入	27,455	28,798	29,479
業務活動収支	6,809,591	10,193,498	10,715,187
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,086,554	7,121,449	7,793,442
投資活動収入	3,075,986	3,904,413	4,097,069
投資活動収支	△2,010,568	△3,217,036	△3,696,372
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,927,727	10,914,882	19,535,939
財務活動収入	3,639,400	6,538,320	14,785,042
財務活動収支	△3,288,327	△4,376,562	△4,750,897
本年度資金収支額	1,510,696	2,599,901	2,267,918
前年度末資金残高	1,263,214	5,763,472	8,689,672
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	850,215
本年度末資金残高	2,773,910	8,363,373	11,807,804

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約15.11億円のプラスで、資金残高は約27.74億円に増加しました。

全体会計では約26.00億円のプラスで、資金残高は約83.63億円に増加、連結会計では約2.68億円のプラスで、資金残高は約118.08億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	50,793,483	79,633,012	113,813,423
業務費用支出	22,375,402	30,195,955	48,154,542
人件費支出	8,376,138	11,385,793	13,269,315
物件費等支出	13,523,874	17,362,050	22,030,067
支払利息支出	267,651	959,084	1,033,427
その他の支出	207,740	489,029	11,821,733
移転費用支出	28,418,081	49,437,057	65,658,882
補助金等支出	15,338,011	39,477,845	40,437,908
社会保障給付支出	9,944,755	9,951,941	25,038,649
他会計への繰出支出	3,128,242	-	-
その他の支出	7,073	7,271	182,325
業務収入	57,703,358	89,942,280	124,646,313
税込等収入	38,957,844	50,936,542	62,097,631
国県等補助金収入	16,923,255	30,930,371	37,723,409
使用料及び手数料収入	1,106,113	6,680,791	7,418,216
その他の収入	716,146	1,394,576	17,407,057
臨時支出	127,740	144,567	147,182
災害復旧事業費支出	127,740	127,740	127,740
その他の支出	-	16,827	19,442
臨時収入	27,455	28,798	29,479
業務活動収支	6,809,591	10,193,498	10,715,187
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,086,554	7,121,449	7,793,442
公共施設等整備費支出	1,903,526	4,855,927	5,192,638
基金積立金支出	1,575,112	1,585,352	1,920,634
投資及び出資金支出	956,546	-	-
貸付金支出	651,370	680,170	680,170
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,075,986	3,904,413	4,097,069
国県等補助金収入	664,369	1,242,651	1,261,226
基金取崩収入	937,778	1,174,747	1,337,264
貸付金元金回収収入	647,759	647,759	647,759
資産売却収入	826,080	826,080	837,643
その他の収入	-	13,177	13,177
投資活動収支	△2,010,568	△3,217,036	△3,696,372
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,927,727	10,914,882	19,535,939
地方債等償還支出	6,927,727	10,914,882	11,289,008
その他の支出	-	-	8,246,931
財務活動収入	3,639,400	6,538,320	14,785,042
地方債等発行収入	3,639,400	6,538,320	6,565,697
その他の収入	-	-	8,219,345
財務活動収支	△3,288,327	△4,376,562	△4,750,897
本年度資金収支額	1,510,696	2,599,901	2,267,918
前年度末資金残高	1,263,214	5,763,472	8,689,672
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	850,215
本年度末資金残高	2,773,910	8,363,373	11,807,804
前年度末歳計外現金残高	372,689	372,689	1,085,863
本年度歳計外現金増減額	△18,122	△18,122	△716,419
本年度末歳計外現金残高	354,567	354,567	369,443
本年度末現金預金残高	3,128,477	8,717,939	12,177,247

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	60,204,804	50,793,483	84.4%	86,801,032	79,633,012	91.7%	115,743,625	113,813,423	98.3%
業務費用支出	20,948,455	22,375,402	106.8%	28,741,455	30,195,955	105.1%	45,489,605	48,154,542	105.9%
人件費支出	8,486,114	8,376,138	98.7%	11,546,294	11,385,793	98.6%	13,622,765	13,269,315	97.4%
物件費等支出	11,911,040	13,523,874	113.5%	15,550,617	17,362,050	111.6%	19,936,056	22,030,067	110.5%
支払利息支出	326,333	267,651	82.0%	1,080,658	959,084	88.7%	1,089,851	1,033,427	94.8%
その他の支出	224,968	207,740	92.3%	563,886	489,029	86.7%	10,840,933	11,821,733	109.0%
移転費用支出	39,256,349	28,418,081	72.4%	58,059,577	49,437,057	85.1%	70,254,020	65,658,882	93.5%
補助金等支出	28,447,723	15,338,011	53.9%	50,210,949	39,477,845	78.6%	47,195,717	40,437,908	85.7%
社会保障給付支出	7,819,107	9,944,755	127.2%	7,829,982	9,951,941	127.1%	22,805,089	25,038,649	109.8%
他会計への繰出支出	2,971,544	3,128,242	105.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	17,974	7,073	39.3%	18,646	7,271	39.0%	253,214	182,325	72.0%
業務収入	66,080,732	57,703,358	87.3%	93,156,982	89,942,280	96.5%	124,641,263	124,646,313	100.0%
税収等収入	38,790,375	38,957,844	100.4%	46,848,053	50,936,542	108.7%	55,667,248	62,097,631	111.6%
国県等補助金収入	25,364,549	16,923,255	66.7%	38,356,392	30,930,371	80.6%	45,518,043	37,723,409	82.9%
使用料及び手数料収入	1,138,157	1,106,113	97.2%	6,514,286	6,680,791	102.6%	6,244,895	7,418,216	118.8%
その他の収入	787,651	716,146	90.9%	1,438,250	1,394,576	97.0%	17,211,077	17,407,057	101.1%
臨時支出	186,161	127,740	68.6%	230,592	144,567	62.7%	230,592	147,182	63.8%
災害復旧事業費支出	186,161	127,740	68.6%	186,161	127,740	68.6%	186,161	127,740	68.6%
その他の支出	-	-	-	44,430	16,827	37.9%	44,430	19,442	43.8%
臨時収入	50,655	27,455	54.2%	65,739	28,798	43.8%	65,739	29,479	44.8%
業務活動収支	5,740,421	6,809,591	118.6%	6,191,097	10,193,498	164.6%	8,732,785	10,715,187	122.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,971,578	5,086,554	85.2%	7,304,906	7,121,449	97.5%	10,123,011	7,793,442	77.0%
公共施設等整備費支出	3,022,447	1,903,526	63.0%	5,753,988	4,855,927	84.4%	8,312,911	5,192,638	62.5%
基金積立金支出	778,459	1,575,112	202.3%	874,136	1,585,352	181.4%	1,133,318	1,920,634	169.5%
投資及び出資金支出	1,517,692	956,546	63.0%	13,002	-	-	13,002	-	-
貸付金支出	652,980	651,370	99.8%	663,780	680,170	102.5%	663,780	680,170	102.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,764,093	3,075,986	81.7%	4,782,439	3,904,413	81.6%	5,473,160	4,097,069	74.9%
国県等補助金収入	780,274	664,369	85.1%	1,257,219	1,242,651	98.8%	1,826,456	1,261,226	69.1%
基金取崩収入	1,581,886	937,778	59.3%	2,038,215	1,174,747	57.6%	2,147,011	1,337,264	62.3%
貸付金元金回収収入	655,412	647,759	98.8%	655,412	647,759	98.8%	655,412	647,759	98.8%
資産売却収入	746,521	826,080	110.7%	758,764	826,080	108.9%	771,453	837,643	108.6%
その他の収入	-	-	-	72,829	13,177	18.1%	72,829	13,177	18.1%
投資活動収支	△2,207,484	△2,010,568	91.1%	△2,522,467	△3,217,036	127.5%	△4,649,851	△3,696,372	79.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	7,169,481	6,927,727	96.6%	11,136,463	10,914,882	98.0%	19,470,282	19,535,939	100.3%
地方債等償還支出	7,169,481	6,927,727	96.6%	11,136,463	10,914,882	98.0%	11,240,862	11,289,008	100.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	8,229,420	8,246,931	100.2%
財務活動収入	4,202,905	3,639,400	86.6%	8,484,642	6,538,320	77.1%	16,801,006	14,785,042	88.0%
地方債等発行収入	4,202,905	3,639,400	86.6%	7,058,605	6,538,320	92.6%	7,155,624	6,565,697	91.8%
その他の収入	-	-	-	1,426,037	-	-	9,645,381	8,219,345	85.2%
財務活動収支	△2,966,576	△3,288,327	110.8%	△2,651,822	△4,376,562	165.0%	△2,669,277	△4,750,897	178.0%
本年度資金収支額	566,361	1,510,696	266.7%	1,016,809	2,599,901	255.7%	1,413,658	2,267,918	160.4%
前年度末資金残高	696,853	1,263,214	181.3%	4,755,819	5,763,472	121.2%	7,286,501	8,689,672	119.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,331	850,215	△63893.5%
本年度末資金残高	1,263,214	2,773,910	219.6%	5,772,628	8,363,373	144.9%	8,698,828	11,807,804	135.7%
前年度末歳計外現金残高	378,222	372,689	98.5%	378,222	372,689	98.5%	1,091,489	1,085,863	99.5%
本年度歳計外現金増減額	△5,533	△18,122	327.5%	△5,533	△18,122	327.5%	△5,626	△716,419	12733.9%
本年度末歳計外現金残高	372,689	354,567	95.1%	372,689	354,567	95.1%	1,085,863	369,443	34.0%
本年度末現金預金残高	1,635,903	3,128,477	191.2%	6,145,317	8,717,939	141.9%	9,784,691	12,177,247	124.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 奥州市財務分析（一般会計等）

これまでは、奥州市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは奥州市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、奥州市と東北地方の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.0%で平均値 67.5%の 1.19 倍
- 住民一人当たりの資産額は 299 万円で平均値 109 万円の 2.75 倍
- 住民一人当たりの負債額は 60 万円で平均値 38 万円の 1.56 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 53 万円で平均値 37 万円の 1.45 倍
- 受益者負担割合は 2.9%で平均値 2.9%の 1.0 倍
- 基礎的財政収支は約 57.04 億円で平均値 5.37 億円の 10.62 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.4%	80.0%	0.6%	67.5%	69.2%

奥州市の純資産比率は、80.0%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

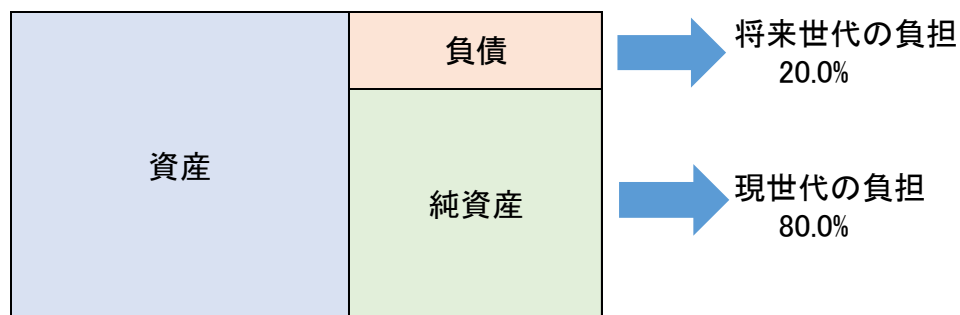
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

奥州市の場合だと、自己資金が80.0万円、借金が20.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	301万円	299万円	△2万円	109万円	111万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の112,538人で算出しています。

奥州市の「住民一人当たりの資産額」は299万円で、平均値の109万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	62万円	60万円	△2万円	38万円	35万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

奥州市においては約60万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	61万円	53万円	△8万円	37万円	34万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

奥州市は53万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.9%	2.9%	0.0%	2.9%	3.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

奥州市の受益者負担割合は2.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値と同水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10～30万人 (12団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	30億56百万円	57億04百万円	26億48百万円	5億37百万円	△10億06百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

奥州市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約57.04億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R3収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R3年度末地方債残高-R4地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R3年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R3年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	変換仕訳による合計
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	変換仕訳による合計
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計